

日 誌 (平成2年7月)

【国 内】

- 5日 ○産業構造審議会・90年代政策部会、答申「90年代通商産業政策のあり方」を発表
- 16日 ○都市銀行、地方銀行と信用金庫、信用組合、農協、労働金庫のCDオンライン提携実施
- 17日 ○住宅金融公庫、貸付金利の引下げを実施(6月29日に遡及改定)
○大蔵省、海外預金の自由化について発表
- 20日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを発表
- 23日 ○地方銀行、バンクカードの国際提携カードの取扱開始
- 25日 ○政府、長期国債、政府保証債、公募地方債(いずれも8月債)の発行条件を改定
- 27日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(8月1日から実施)
○長期信用銀行等、金融債(8月債)の発行条件を改定
○信託銀行等、契約期間5年のものの貸付信託予想配当率および契約期間5年以上のものの合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(平成2年8月6日以降募集・受託分から実施)
- 31日 ○引受証券会社、事業債(8月債)の発行条件を改定

【海 外】

- 1日 ○東西ドイツの「通貨・経済・社会同盟創設に関する国家条約」が発効
- 2日 ○米国商務省は89年末対外資産・負債残高を発表
○ロンドン国際金融先物取引所とロンドンオプション取引所、正式に合併を発表
○ソ連、第28回共産党大会開催(13日まで)
- 9日 ○ブンデスバンク、国債発行方式等の変更を発表
- 10日 ○フランス銀行規制委員会、金融機関に対してインターバンク取引の与信リスク自主管理ルールの策定を義務付け
- 14日 ○インド、シン首相は、政権母体のジャナタ・ダール(JD)の党内対立による政局混乱の責任をとってボンマイJD総裁らに辞意を表明、翌日撤回
- 16日 ○米国行政管理予算局、大統領・議会への財政赤字見通しに関する第1次報告を発表
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、1990、91年マネーサプライ目標値等を公表
- 27日 ○東ドイツ政府、国債発行を開始
- 30日 ○APEC、シンガポールで第2回閣僚会議を開催(31日まで)